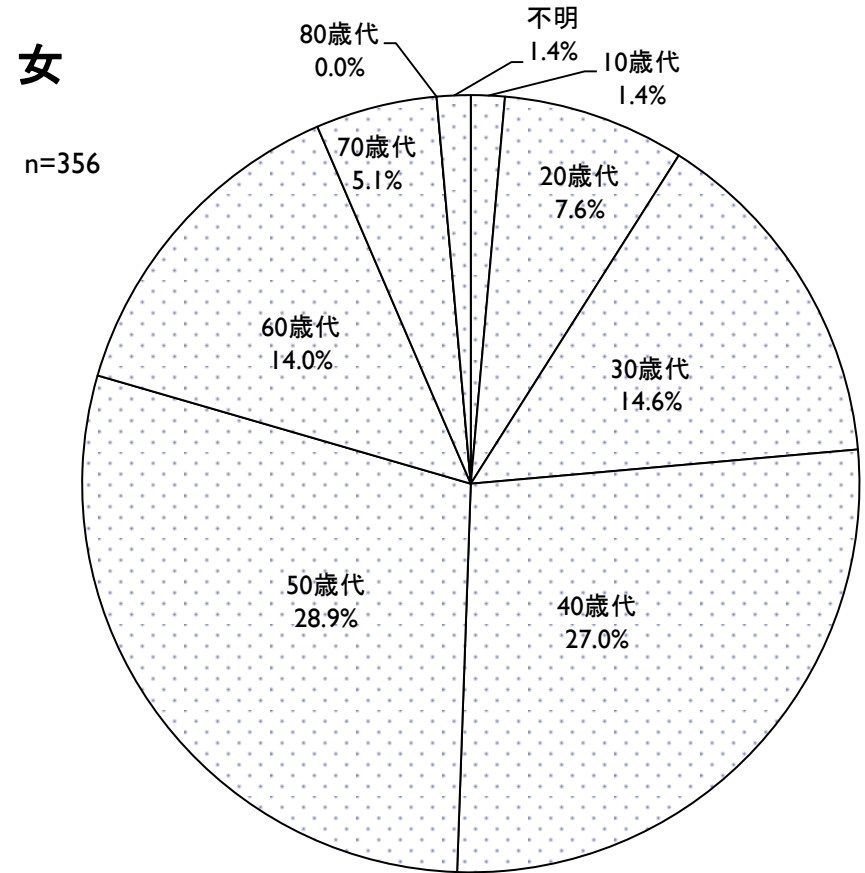
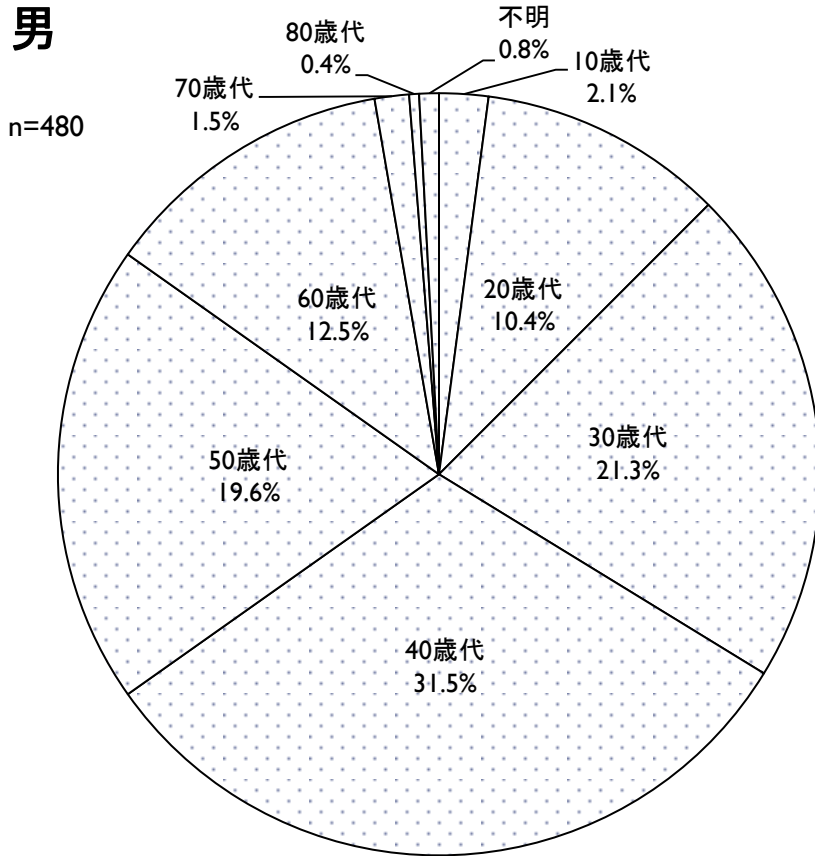


地域産業総合振興条例審議委員会実態調査（アンケート調査）

市内75の個人事業者・企業の従業員の意識調査

年齢構成 856人（男性 480人、女性356人 不明20人）

平成26年7月開催の第1回地域産業総合振興条例審議委員会で市内の産業等の実態を明らかにする基礎資料とする実態調査をワーキング部会の検討(4回)を経て、11月に実施しました。

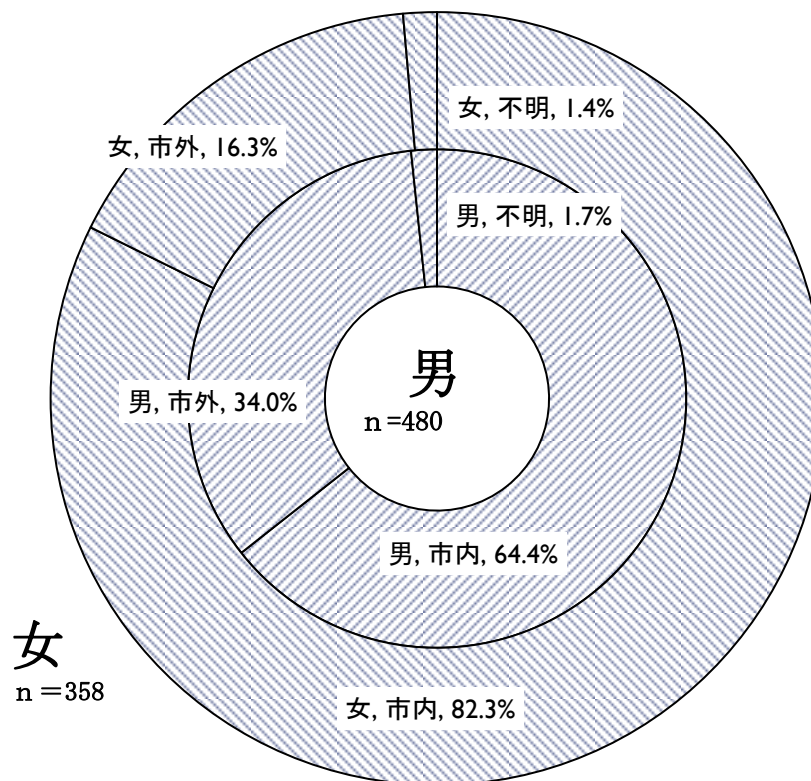


地域産業総合振興条例審議委員会実態調査（アンケート調査）

回答者状況 市内75個人事業者・企業の従業員の意識調査

回答者数 856人（市内居住611人 市外居住224人 居住不明21人）

回答者男女別の市内・市外の別

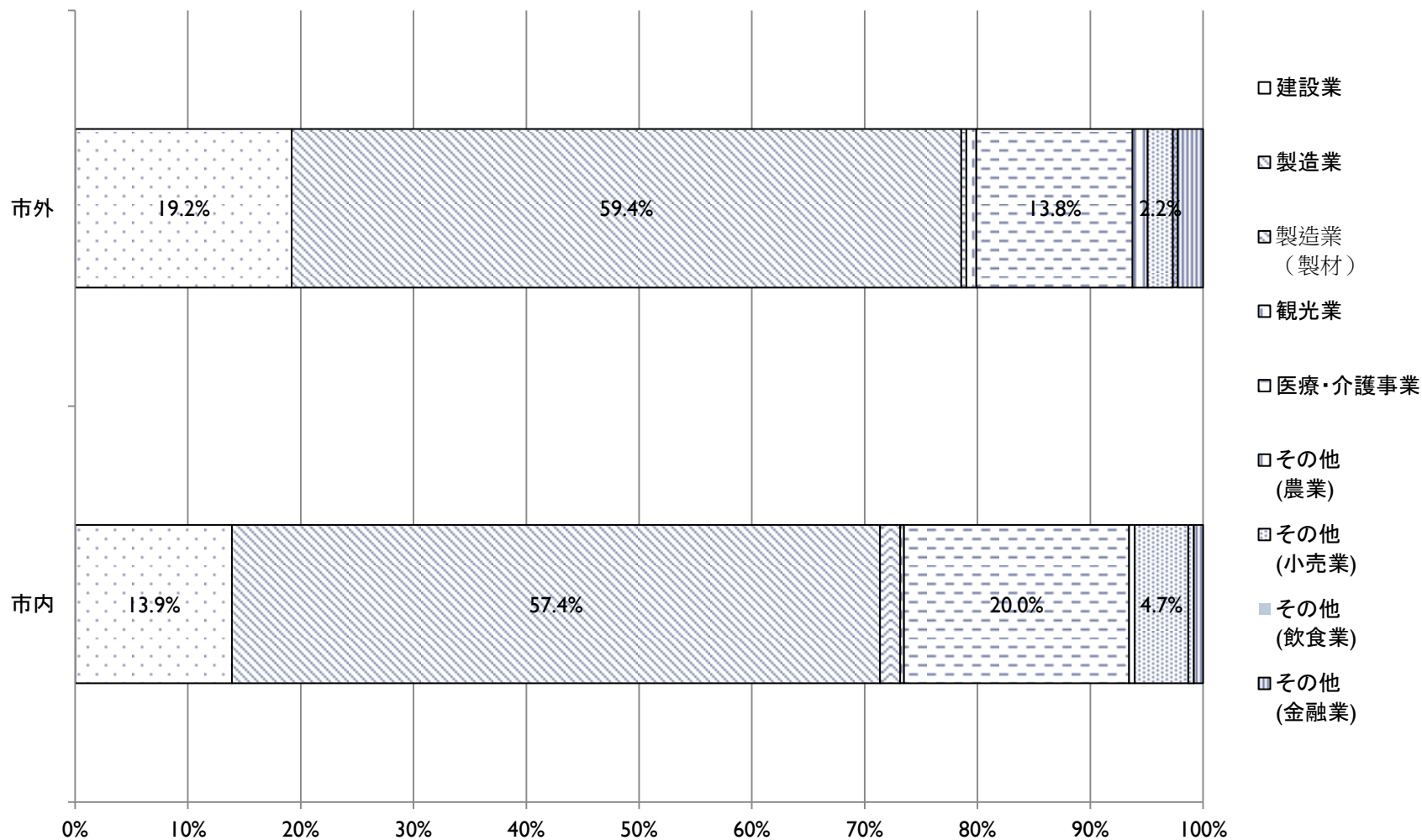


▶ 特に回答した女性について8割が市内居住者である。

地域産業総合振興条例審議委員会実態調査（アンケート調査）

回答者状況 市内75個人事業者・企業の従業員の意識調査

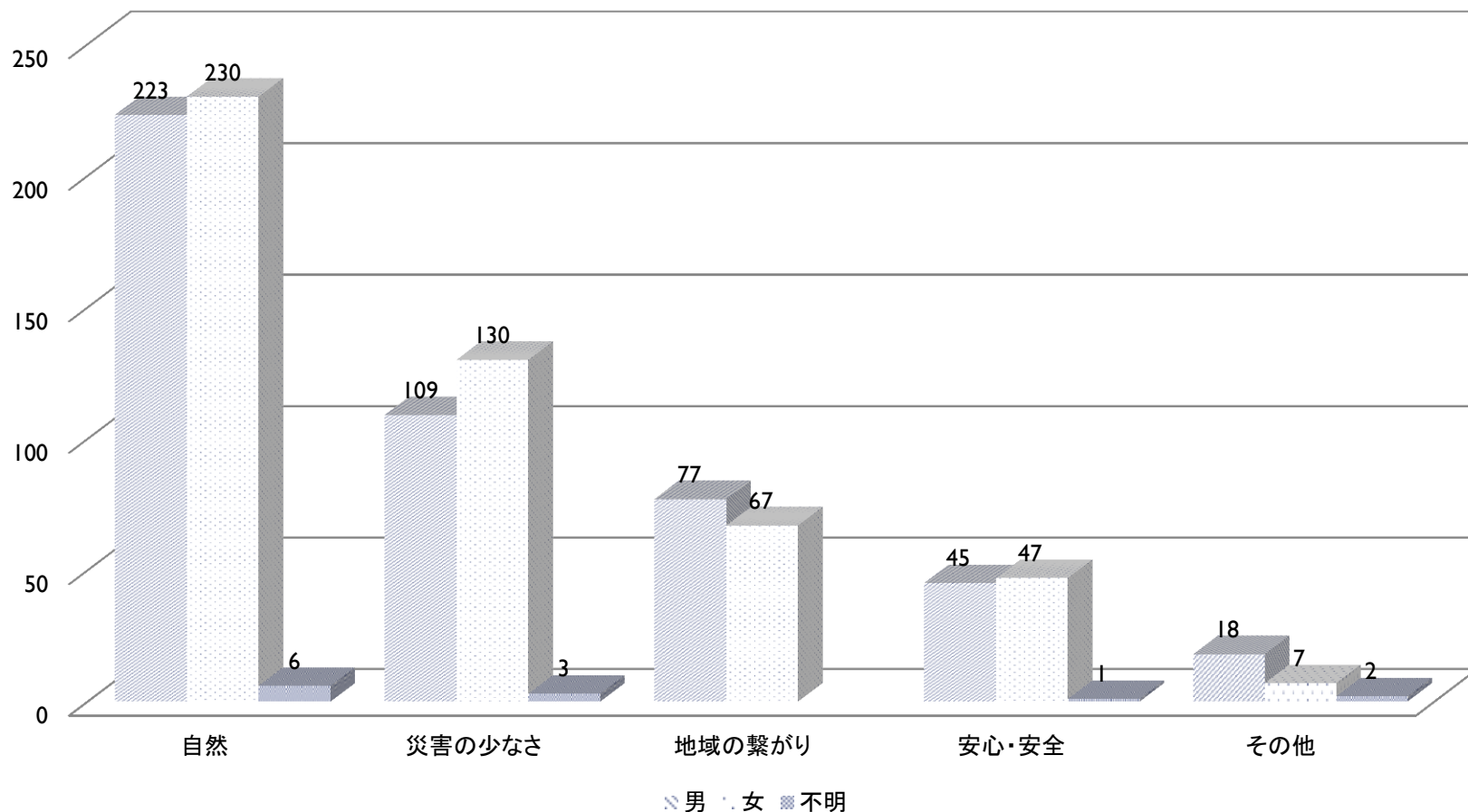
回答者数 856人（市内居住611人 市外居住224人 居住不明21人）



▶ 回答者の市内居住者は、製造業、医療・介護、建設業となっている。

地域産業総合振興条例審議委員会実態調査（アンケート調査）
回答者状況 市内75個人事業者・企業の従業員の意識調査
回答者数 611人（男 309人 女 293人 不明 9人）

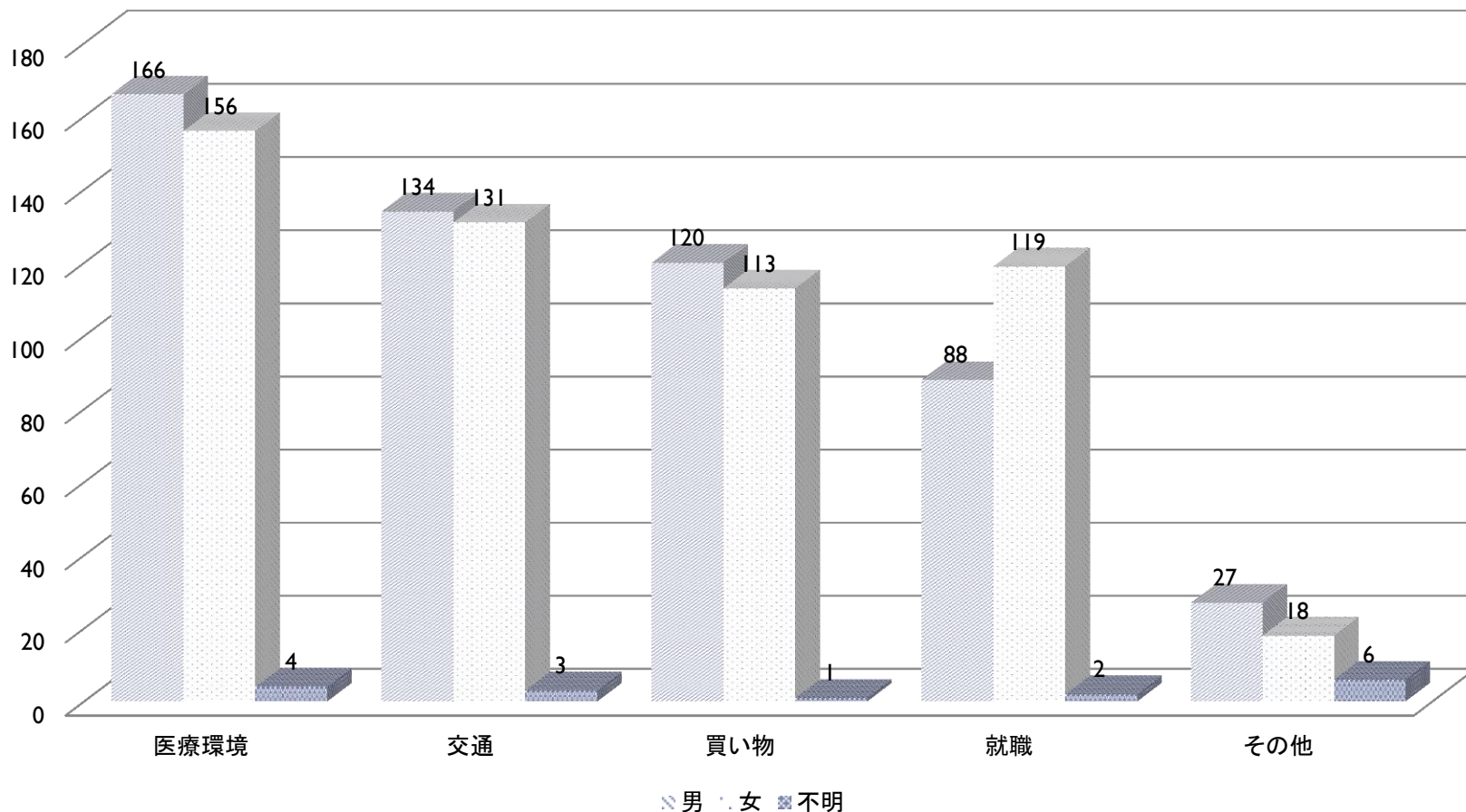
居住地として本市の優れている点(2つまで) 男女別



▶ 男女とも優れている点については、順位的に差はほとんどない。

地域産業総合振興条例審議委員会実態調査（アンケート調査）
回答者状況 市内75個人事業者・企業の従業員の意識調査(856人)
市内居住者男女別(市内 602人、うち309人 女293人)

生活・居住するうえで市の不便な点・不利な点(2つまで)

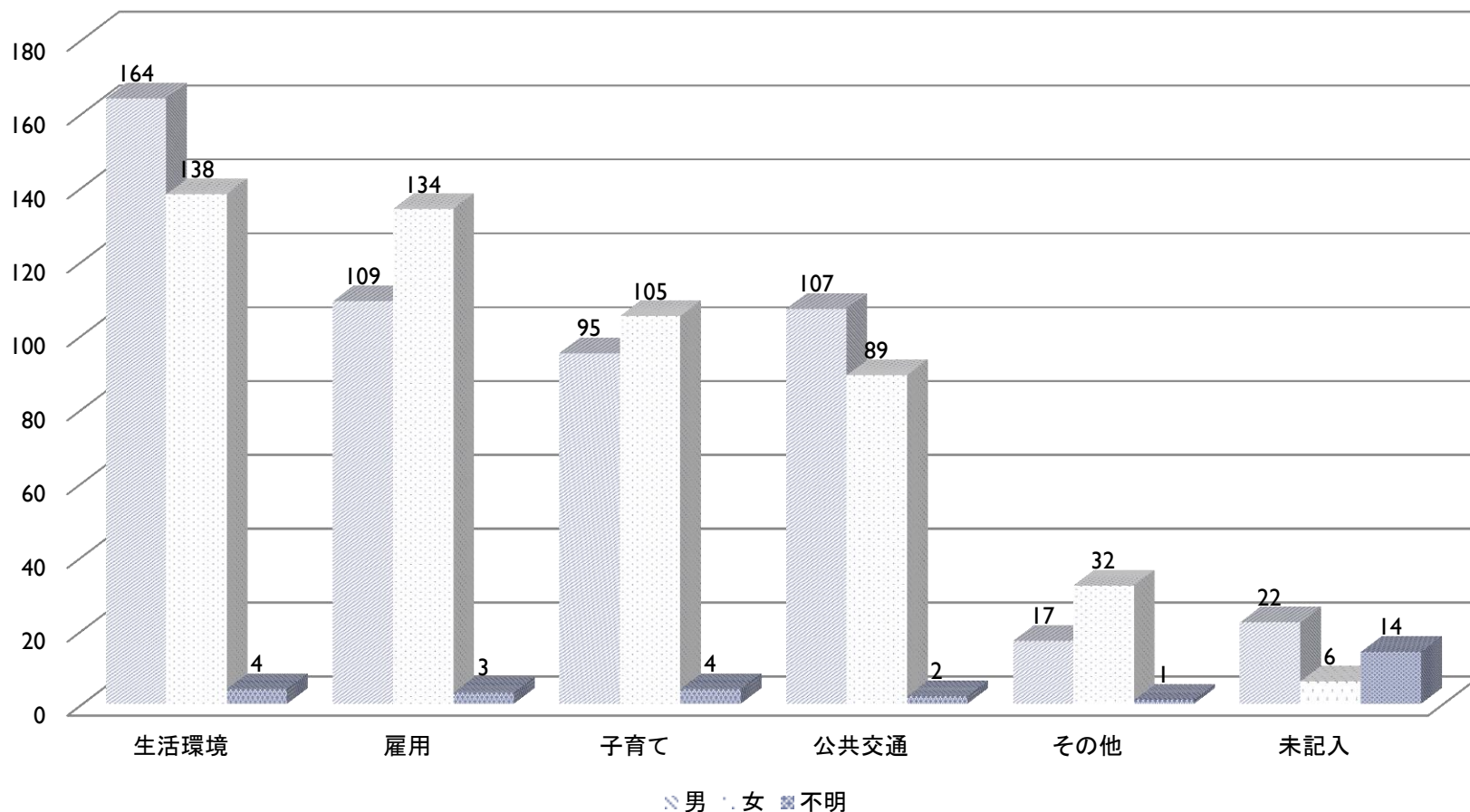


▶ 男女差は就職の面で顕著であり、市内女性は就職を不利な点として考えている。

地域産業総合審議委員会実態調査（アンケート調査）

回答者状況 市内75個人事業者・企業の従業員の意識調査 市内居住者の男女別意見の差違

生活・居住面であなたが行政に求めるもの(2つまで)



▶ 男女とも生活環境が最重要と考えている。その他の点は男女に差異がある。

地域産業総合振興条例審議委員会実態調査（ヒアリング）

ヒアリング対象事業者・企業の業種別従業員数

